

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transportation Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内田 互

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	45,100	54,902	91,237
経常利益 (百万円)	1,835	2,743	4,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,105	2,513	4,286
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,176	2,763	4,828
純資産額 (百万円)	16,067	26,638	19,601
総資産額 (百万円)	81,399	100,487	84,736
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.50	77.52	176.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.67	25.63	22.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,605	3,774	4,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,810	2,539	5,779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,144	1,256	1,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	147	165	123

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.80	18.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。これに伴い、第84期第2四半期連結累計期間における経営指標等は、第83期第2四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（物流関連事業）

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在において、当社グループは、当社、連結子会社27社及び持分法適用関連会社1社より構成されることとなりました。

また、上記株式交換の効力発生を前提として、日本通運株式会社と資本業務提携契約を締結しており、平成28年4月1日に、同社が当社株式を取得したことに伴い、当社の主要株主及びその他の関係会社となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する世界経済の低成長や、年初来の円高進行などによる輸出の弱含みに加え、急拡大してきたインバウンド需要が頭打ちとなり企業収益が悪化しました。また、家計所得の伸び悩みや、株安などの影響による消費者マインドの低迷に加え、天候不順などの影響もあり個人消費の弱含みが継続し、先行き不透明な状況が続いておりました。

物流業界におきましても、消費増税後からの国内貨物輸送量は前年に対してマイナスの推移が続き、特に、個人消費の低迷により消費関連貨物を中心に荷動きが悪化いたしました。また、ドライバー不足による人件費や委託料の上昇が継続し、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しつつあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に経営効率化を推進し、引き続き輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉に加え、取扱量の確保に努めました。また、グループ一体となった営業活動による新規顧客の獲得や、外部委託をグループ内に取り込むなどのグループ経営の効率化のほか、同業他社との連携強化を含めた物流ネットワークの維持強化など、中期経営計画の各基本戦略目標につきましても概ね計画通りに進捗しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、新規に信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したことなどにより、売上高は前年同期比21.7%増の54,902百万円となりました。営業利益は前年同期比49.6%増の2,662百万円、経常利益は前年同期比49.5%増の2,743百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益に負ののれん発生益を計上したこともあり前年同期比127.5%増の2,513百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、個人消費の低迷により国内貨物の動きが停滞する中、運賃改定交渉を継続して行いながら、貸切輸送などに積極的に取り組み、収入の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、取扱量の確保のため、新規荷主の獲得や既存荷主の管理強化を行い、メーカー物流を中心に取引の拡大・拡張に努めました。また、本年4月には、今後も物流活動が活発と予想される首都圏に、野田支店を開設するなど積極的な営業活動を行っております。業務面では、資本業務提携を結んだ日本通運㈱との協業について、全国でブロックごとに検討を進め、一部地域では配送の受託を開始するなど、事業資源の有効活用を図っております。

流通倉庫関連では、主要顧客の売上が前年同期を上回り、特に日用品メーカーでは新商品販売に伴う出荷増や取扱エリアの拡大により売上が伸び、飲料メーカーや小売関連の顧客の取扱も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前年同期比20.9%増の54,443百万円、売上総利益は前年同期比35.5%増の5,010百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用に努めており、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸(株)の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前年同期比475.5%増の490百万円、売上総利益は前年同期比240.2%増の209百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて15,750百万円増加して100,487百万円となりました。受取手形及び営業未収入金が2,611百万円増加したことなどによって、流動資産は3,666百万円増加して18,953百万円となりました。また、有形固定資産が11,731百万円増加したことなどにより、固定資産は12,084百万円増加して81,533百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて8,713百万円増加して73,849百万円となりました。流動負債は7,548百万円増加して43,353百万円となり、固定負債は1,165百万円増加して30,495百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて4,393百万円増加して39,875百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて7,036百万円増加して26,638百万円となりました。これは主として資本剰余金が4,497百万円増加したことに加え、利益剰余金が2,390百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期に比べ2,169百万円増加し、3,774百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ271百万円増加し、2,539百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額の減少などにより、前年同期に比べ2,401百万円減少し、1,256百万円の支出超過となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額もあり前連結会計年度に比べ41百万円増加し、165百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式交換により信州名鉄運輸株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、物流関連事業において955名、その他事業において12名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、株式交換により信州名鉄運輸株式会社を連結子会社化したこと等に伴い、物流関連事業及びその他事業において、有形固定資産12,047百万円が主要な設備として増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,546,507	32,546,507	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,546,507	32,546,507		

(注) 平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、発行済株式総数は8,143,516株増加し32,546,507株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		32,546		2,065		4,497

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	16,560	50.88
日本通運(株)	東京都港区東新橋一丁目9番3号	6,509	20.00
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	678	2.08
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	1.62
三菱ふそうトラック・バス(株)	川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	490	1.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	423	1.30
鈴与(株)	静岡市清水区入船町11番1号	400	1.22
名鉄運輸協力会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	380	1.16
徳永隆文	福岡県大野城市	288	0.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カस्टディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	279	0.85
計		26,539	81.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,263,000	32,263	
単元未満株式	普通株式 161,507		
発行済株式総数	32,546,507		
総株主の議決権		32,263	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	122,000		122,000	0.37
計		122,000		122,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173	217
受取手形及び営業未収入金	1 13,939	1 16,551
有価証券	2	-
商品及び製品	-	2
仕掛品	-	6
貯蔵品	142	206
繰延税金資産	335	501
その他	707	1,487
貸倒引当金	13	20
流動資産合計	15,286	18,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,769	43,243
減価償却累計額	24,717	30,331
建物及び構築物(純額)	10,052	12,911
機械装置及び運搬具	27,842	34,791
減価償却累計額	17,912	22,562
機械装置及び運搬具(純額)	9,930	12,229
土地	38,769	45,822
リース資産	488	1,783
減価償却累計額	365	1,069
リース資産(純額)	122	713
建設仮勘定	1,114	-
その他	1,854	2,443
減価償却累計額	1,107	1,652
その他(純額)	747	791
有形固定資産合計	60,737	72,468
無形固定資産		
リース資産	3	-
ソフトウェア	1,751	1,592
その他	268	386
無形固定資産合計	2,023	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	1,969
長期貸付金	77	77
繰延税金資産	2,587	2,642
その他	2,156	2,476
貸倒引当金	49	79
投資その他の資産合計	6,689	7,086
固定資産合計	69,449	81,533
資産合計	84,736	100,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,584	6,762
電子記録債務	1,406	3,838
短期借入金	12,801	15,382
1年内返済予定の長期借入金	6,257	7,148
リース債務	35	207
未払法人税等	757	897
賞与引当金	319	543
その他	7,642	8,572
流動負債合計	35,804	43,353
固定負債		
長期借入金	16,212	16,475
リース債務	29	508
繰延税金負債	280	279
役員退職慰労引当金	155	212
退職給付に係る負債	8,969	9,132
資産除去債務	621	697
再評価に係る繰延税金負債	2,039	2,029
その他	1,023	1,160
固定負債合計	29,330	30,495
負債合計	65,135	73,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,537	6,035
利益剰余金	13,529	15,919
自己株式	24	25
株主資本合計	17,108	23,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	505
繰延ヘッジ損益	15	12
土地再評価差額金	1,977	1,955
退職給付に係る調整累計額	764	691
その他の包括利益累計額合計	1,670	1,756
非支配株主持分	822	887
純資産合計	19,601	26,638
負債純資産合計	84,736	100,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,100	54,902
売上原価	41,341	49,692
売上総利益	3,758	5,210
販売費及び一般管理費		
人件費	953	1,304
施設使用料	305	294
その他	719	948
販売費及び一般管理費合計	1,978	2,547
営業利益	1,779	2,662
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	44	39
持分法による投資利益	10	3
受取手数料	30	30
補助金収入	13	5
その他	40	76
営業外収益合計	140	158
営業外費用		
支払利息	80	69
その他	4	7
営業外費用合計	85	77
経常利益	1,835	2,743
特別利益		
固定資産売却益	131	198
負ののれん発生益	-	895
その他	-	2
特別利益合計	131	1,096
特別損失		
固定資産処分損	22	281
減損損失	7	-
退職給付制度改定損	-	96
事業整理損失引当金繰入額	91	-
その他	15	-
特別損失合計	136	378
税金等調整前四半期純利益	1,830	3,460
法人税、住民税及び事業税	836	851
法人税等調整額	133	35
法人税等合計	703	886
四半期純利益	1,127	2,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105	2,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,127	2,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	5
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整額	120	192
その他の包括利益合計	48	189
四半期包括利益	1,176	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	2,700
非支配株主に係る四半期包括利益	21	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,830	3,460
減価償却費	1,608	2,237
減損損失	7	-
負ののれん発生益	-	895
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	28
賞与引当金の増減額(は減少)	56	103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142	510
受取利息及び受取配当金	45	40
支払利息	80	69
持分法による投資損益(は益)	10	3
固定資産除却損	5	264
固定資産売却損益(は益)	120	190
売上債権の増減額(は増加)	435	316
仕入債務の増減額(は減少)	347	122
その他	992	128
小計	2,643	4,789
利息及び配当金の受取額	55	45
利息の支払額	81	71
法人税等の支払額	1,011	988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,908	2,396
有形固定資産の売却による収入	153	-
有形固定資産の売却による支出	-	127
無形固定資産の取得による支出	17	11
投資有価証券の取得による支出	4	6
貸付けによる支出	5	7
貸付金の回収による収入	1	5
その他	29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,810	2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	979	1,445
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	2,670	2,527
リース債務の返済による支出	34	131
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	121	145
非支配株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	1,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60	20
現金及び現金同等物の期首残高	207	123
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 147	1 165

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	264百万円	90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	195百万円	217百万円
中期国債ファンド	2 "	"
担保提供している預金	7 "	7 "
預入期間が3か月を超える定期預金	43 "	45 "
現金及び現金同等物	147百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	145	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式
 交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金
 が4,497百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	45,014	85	45,100		45,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	45,014	85	45,100		45,100
セグメント利益	3,696	61	3,758		3,758

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	54,440	462	54,902		54,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	27	30	30	
計	54,443	490	54,933	30	54,902
セグメント利益	5,010	209	5,220	9	5,210

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が14,651百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」の3区分としておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、「物流関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

物流関連事業において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において895百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円50銭	77円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,105	2,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,105	2,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,288	32,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。